様式1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	一般国道359号 砺波東バイパス
事業主体	北陸地方整備局

●事業採択の前提条件を確認するための指標

		指標	指標チェックの根拠	
前提条件	事業の効率性	■ 便益が費用を上回っている	費用便益比 (B/C) =1. 2	

●事業の効果や必要性を評価するための指標

נ	政策目標	指 標 (対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは□を■に変更)	指標チェックの根拠	
1. 活力	円滑なモビリ ティの確保	● 現道等の年間渋滞損失時間及び削減率	(費用便益分析対象区間)について 滞損失削減時間:51万人・時間/年(1,814万人・時間/年⇒1,763万人・時間/年)	
		□ 現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される		
		□ 現道又は並行区間等における踏切交通遮断量が10,000台時/日以上の踏切道の除却もしくは交通改善が期待される		
	■ 現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるパス路線が存在する		加越能鉄道 栴檀野線 28便/日	
□ 新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる		□ 新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる		
	■ 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる		砺波市域~富山空港 5分短縮 (40分⇒35分)	
	物流効率化の支 援	□ 特定重要港湾もしくは国際コンテナ航路の発着港湾へのアクセス向上が見込まれる		
		□ 農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上		
		□ 現道等における、総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消する		

1. 活力	都市の再生	□ 都市再生プロジェクトを支援する事業である	
		□ 広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する	
		□ 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり	
		□ 中心市街地内で行う事業である	
		□ 幹線都市計画道路網密度が1.5km/km2以下である市街地内での事業である	
		□ DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する	
		□ 対象区間が現在連絡道路がない住宅宅地開発(300戸以上又は16ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha以上)への連絡道路となる	
	国土・地域ネットワークの構築	□ 高速自動車国道と並行する自専道 (A'路線) としての位置づけ有り	
		□ 地域高規格道路の位置づけあり	
		□ 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する	
		□ 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する	
		□ 現道等における交通不能区間を解消する	
		□ 現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する	
		■ 日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる	砺波市域~富山市街地 5分短縮 (44分⇒39分)
	個性ある地域の 形成	□ 鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する	
		□ 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する	
		■ 主要な観光地へのアクセス向上が期待される	砺波チューリップ公園(チューリップフェアー) 315,000人
		□ 特別立法に基づく事業である	
		□ 新規整備の公共公益施設へ直結する道路である	
		歴史的景観を活かした道路整備や中心商店街のシンボル的な道路整備等、特色あるまちづくりに資する事業である	
2. 暮らし	歩行者・自転車 のための生活空 間の形成	自転車交通量が500台/日以上、自動車交通量が1,000台/12h以上、歩行者交通量が500人/日以上の全てに該 当する区間において、自転車利用空間を整備することにより、当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安 全性の向上が期待できる	
		□ 交通パリアフリー法における道路特定事業に位置付けがある、または、交通パリアフリー法に基づく重点整 備地区における特定経路を形成する区間が新たにパリアフリー化される	
	無電柱化による 美しい町並みの 形成	□ 対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけ有り	
		市街地又は歴史景観地区(歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区)の幹線道路において新たに無電柱化を達成する	
	安全で安心でき るくらしの確保	□ 三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	

3. 安全	安全な生活環境 の確保	現道等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存する場合において、交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等により、当該区間の安全性の向上が期待できる	
		当該区間の自動車交通量が1,000台/12h以上(当該区間が通学路である場合は500台/12h以上)かつ歩行者交 □ 通量100人/日以上(当該区間が通学路である場合は学童、園児が40人/日以上)の場合、又は歩行者交通量 500人/日以上の場合において、歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置される	
	災害への備え	□ 近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1~2箇所の道路寸断で孤立化する集落を解消する	
		対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置 ■ づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線(以下「緊急輸送道路」という)として位置づけあり	富山県地域防災計画の第2次緊急通行確保路線に指定
		□ 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	
		□ 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する (A'路線としての位置づけがある場合)	
		■ 現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消される	架替の必要がある橋梁(太田橋)
		□ 現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間を解消する	
		□ 避難路へ1km以内で到達できる地区が新たに増加する	
		□ 幅員6m以上の道路がないため消火活動が出来ない地区が解消する	
		□ 密集市街地における事業で火災時の延焼遮断帯の役割を果たす	
4. 環境	地球環境の保全	 動文をは 動車からのCO2排出量	CO 2排出削減量: 1,700t/年
	生活環境の改 善・保全	● 現道等における自動車からのNO2排出削減率	(推計結果) 排出削減量:11t/年、排出削減率:69%削減
		● 現道等における自動車からのSPM排出削減率	(推計結果) 排出削減量:1t/年、排出削減率:50%削減
		□ 現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある	
		□ その他、環境や景観上の効果が期待される	
5. その他	他のプロジェクトとの関係	□ 道路の整備に関するプログラム又は都市計画道路整備プログラムに位置づけられている	
		□ 関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり	
		□ 他機関との連携プログラムに位置づけられている	
		□ その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が見込まれる	

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BPの別
一般国道359号	砺波東バイパス	L=6.1Km	二次改築	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
9,400~21,200	4	北陸地方整備局

①費用

	改築費	維持修繕費	合 計
基 準 年		平成18年度	
単純合計	210億円	18億円	228億円
うち残事業分	102億円	18億円	120億円
基準年における 現在価値(C)	205億円	6億円	211億円
うち残事業分	80億円	6億円	86億円

② 便 益

©						
	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合 計		
基 準 年		平成18年度				
供用年		平成30年度				
単年便益 (初年便益)	20億円	0億円	0億円	20億円		
基準年における 現在価値(B)	247億円	5億円	1億円	252億円		
うち残事業分	211億円	4億円	1億円	216億円		

③ 結 果

費用便益比(事業全体)	1.2	
費用便益比(残事業)	2.5	

注)費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感 度 分 析 (残事業を対象)

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比(B/C)
交通量	9,400~21,200	±10%	2.2~2.7
事業費	101.8億円	±10%	2.3~2.8
事業期間	11年	±2年	2.4~2.6
割引率	4%	±1%	2.0~3.2

交通状況の変化

事業名:砺波東BP(全体事業)

(推計時点 H42年)

				整備なし(A)	整備あり(B)
① 新訟 .	改築道路	交通量	[台/日]	0	15, 700
[バイル	ペス等]	走行時間	[分]	0	8
: 6.1km		走行時間費用	[億円/年]	0.0	32. 2
	①現道	交通量	[台/日]	8, 300	2, 700
	(国道359 号)	走行時間	[分]	13	10
	: 6.3km	走行時間費用	[億円/年]	27. 8	7. 6
	②(主)坪 野小矢部 線: 8.6km	交通量	[台/日]	5, 700	2, 500
		走行時間	[分]	16	14
②主な周		走行時間費用	[億円/年]	24. 2	9. 2
辺道路	③(主)新 湊庄川 線:	交通量	[台/日]	4, 800	3, 000
		走行時間	[分]	6	6
	3.1km	走行時間費用	[億円/年]	8. 1	4. 7
	④(主)砺	交通量	[台/日]	3, 600	2, 500
	波細入線:	走行時間	[分]	11	10
	7. 0km	走行時間費用	[億円/年]	9. 8	6. 6
③その他 : 200	③その他道路合計 : 2009. 1km 走行時間費用 [億円/年]		[億円/年]	4946. 6	4936. 7

				走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便 益
合	計:2054.5km	走行時間短縮便益	[億円/年]	5016. 5	4997. 0	19. 5

※ 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

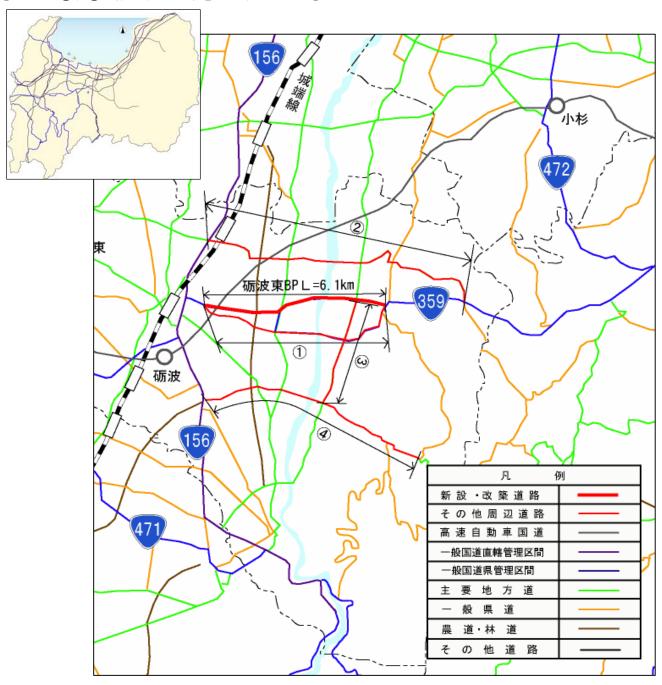
※1: 交通量については、当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2: 走行時間については、配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3: 走行時間費用については、費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4: 主な周辺道路については、当該事業により大きな変化が生じる道路について3~5路線程度以内で記載する。

【 図面(①、②に該当する道路を明示すること)】



交通状況の変化

事業名:砺波東BP(残事業)

(推計時点 H42年)

				整備なし(A)	整備あり(B)		
①新設。	改築道路	交通量	[台/日]	6, 000	15, 700		
[バイル	以来追応 パス等] B. 1km	走行時間	[分]	3	8		
. 20). IKIII	走行時間費用	[億円/年]	5. 3	32. 2		
	①現道	交通量	[台/日]	7, 300	2, 700		
	(国道359 号)	走行時間	[分]	12	10		
	: 6.3km	走行時間費用	[億円/年]	23. 8	7. 6		
	②(主)坪 野小矢部 線:	交通量	[台/日]	5, 000	2, 500		
		走行時間	[分]	16	14		
	8.6km	走行時間費用	[億円/年]	20. 1	9. 2		
	③(主)新	交通量	[台/日]	5, 200. 0	3, 000. 0		
②主な周 辺道路	湊庄川 線:	走行時間	[分]	6	6		
	3.1km	走行時間費用	[億円/年]	8. 7	4. 7		
	④(主)砺	交通量	[台/日]	3, 500	2, 500		
	波細入 線:	走行時間	[分]	11	10		
	7. 0km	走行時間費用	[億円/年]	9. 6	6. 6		
	⑤(主)高	交通量	[台/日]	4, 600	3, 700		
	岡庄川 線:	走行時間	[分]	9	9		
	5.6km	走行時間費用	[億円/年]	11.6	8. 9		
	!道路合計)3.5km	走行時間費用	[億円/年]	4934. 5	4927. 8		

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便 益		
合計: 2054.5km	走行時間短縮便益	[億円/年]	5013. 6	4997. 0	16. 6		

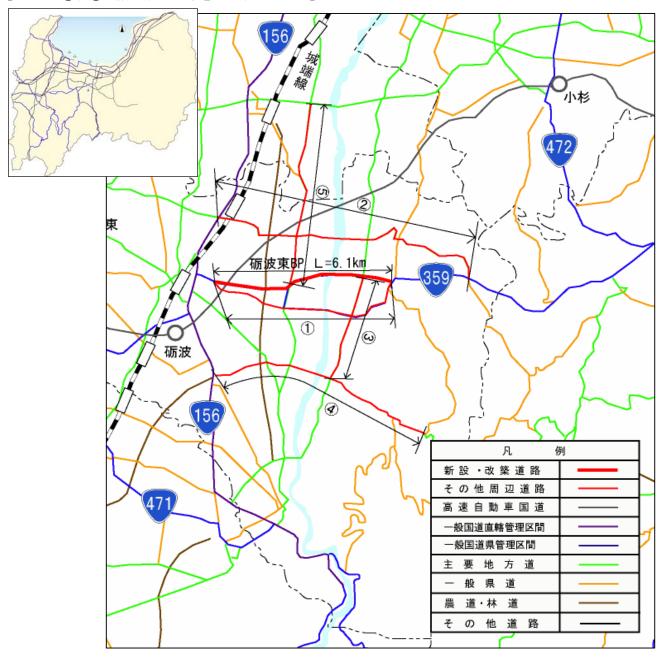
※ 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

※1: 交通量については、当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2: 走行時間については、配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3: 走行時間費用については、費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。 ※4: 主な周辺道路については、当該事業により大きな変化が生じる道路について3~5路線程度以内で記載する。

【 図面 (①、②に該当する道路を明示すること)】



費用便益分析の条件

事業名: 砺波東バイパス

(2)

<u> </u>		# D	エ 与 - !!!!
		項目	チェック欄
		費用便益分析マニュアル	•
		(平成15年8月 国土交通省 道路局 都市·地域整備局)	
	算出マニュアル	その他	
		分析対象期間	40年間
		社会的割引率	4%
5	分析の基本的事項	基準年次	平成18年
	交通流の	1時点のみ推計	□(H42)
	推計時点	複数時点での推計	
		整備の有無それぞれで交通流を推計	
	推計の状況	整備の有無のいずれかのみ推計	□有□無
		道路交通センサスをベースとした自動車OD表	
		(三段階推定法)	(H11センサス)
		パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表	
	推計に用いた	(四段階推定法)	
	OD表	その他()	
夵	00叔	無	
交通		有	
流		考慮した開発交通量(トリップ数)	
推	ᄪᆇᆠᅜᄅᄼ		(/ [] / / []
計	開発交通量の 考慮	考慮した理由を記載 有の場合のみ	
ÞΙ	7 思	·	
		QーV式を用いた配分 た物変せを用いた配分	-
		転換率式を用いた配分	=
		均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	
		簡易手法	
		小規模事業である	
		簡易手法の 山間部海岸部で併行道路が少ない	
	配分交通量の	場合 その他()	
	推計手法	その他(Q-V式と転換率式の組合せ)	
		各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付け	•
		して設定	
		採用理由を記載	
		最終配分の速度	
		採用理由を記載	
	速度設定の		
	考え方	その他(最終配分でQmaxを超える場合、実態に即した速度で補正)	

(3)

		項目	チェック欄
		考慮しない	
		考慮する	
		面的に考慮	
		対象路線のみ考慮	
		採用した休日係数	() %
	休日交通の 休日交通の		 え方を記載
	影響	考慮する 「「「「「「「「「「」」」」」」 場合のみ 「「「」」」	7077 C 110 494
	交通流推計の	平成15年8月12日付け事務連絡に基づく設定	
	時点以外の 便益の算定	その他 ()	
便		費用便益分析マニュアルの値を使用	
益		独自に設定した値を使用	
の算	車種別時間 価値原単位	算出根拠を添付すること	
定		費用便益分析マニュアルの値を使用	
,-		独自に設定した値を使用	
	車種別走行 経費原単位	算出根拠を添付すること	
	交通事故減少	中央分離帯の有無を考慮	
	便益算定	中央分離帯の有無を考慮しない	
		考慮しない	
	│ │ 時間短縮・費用減	考慮する	
	中間短補・負用減 少・事故減少以外 の便益	(考慮の場合、算出根拠を添付すること)	
	その他		
		詳細事業計画による値を採用	
		標準投資パターンを採用	
費	事業費	その他()	
用		費用便益分析マニュアルの値を使用	
の		事務所等の実績値より設定	
算	維持管理費	その他()	
定	雪寒費	積雪地域または寒冷地域である	
	その他		
	· その他 上記のほか、B/Cの	算定にあたっての問題点があれば、記述。	
.			
р			
h			
······			

費用の現在価値算定表(全体)

維持修繕費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

採用単価の根拠 一般国道(補助)

箇所名:一般国道359号	- 砺波車	バイパス		単価 (億円)	延長 (km)	単純価値(億円)
固川石、 放色足000~	1 BJJ //X A-	, , , , , , ,		0.08	6.1	0.46
		割戻率	事業費		維持修繕	
年次	年度		単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
-21年目	H 9	1.4233	6.5	9.3	0.0	0.0
-20年目	H 10	1.3686	15.1	20.7	0.0	0.0
-19年目	H 11	1.3159	11.1	14.6	0.0	0.0
-18年目	H 12	1.2653	8.6	10.9	0.0	0.0
-17年目	H 13	1.2167	11.6	14.1	0.0	0.0
-16年目	H 14	1.1699 1.1249	17.6	20.6	0.0	0.0
-15年目 -14年目	H 15	1.1249	6.7 12.3	7.5 13.3	0.0	0.0 0.0
-13年目	H 17	1.0400	9.7	10.1	0.0	0.0
-12年目	H 18	1.0000	9.0	9.0	0.0	0.0
-11年目	H 19	0.9615	9.0	8.7	0.0	0.0
-10年目	H 20	0.9246	9.0	8.3	0.0	0.0
-9年目	H 21	0.8890	9.3	8.3	0.0	0.0
-8年目	H 22	0.8548	9.3	7.9	0.0	0.0
-7年目	H 23	0.8219	9.3	7.6	0.0	0.0
-6年目	H 24	0.7903	9.3	7.3	0.0	0.0
-5年目	H 25	0.7599	9.3	7.1	0.0	0.0
-4年目	H 26	0.7307	9.3	6.8	0.0	0.0
-3年目	H 27	0.7026	9.3	6.5	0.0	0.0
-2年目	H 28	0.6756	9.3	6.3	0.0	0.0
	H 29	0.6496 0.6246	9.4 0.0	6.1 0.0	0.0 0.5	0.0 0.3
1年目	H 31	0.6246	0.0	0.0	0.5	0.3
2年目	H 32	0.5775	0.0	0.0	0.5	0.3
3年目	H 33	0.5553	0.0	0.0	0.5	0.3
4年目	H 34	0.5339	0.0	0.0	0.5	0.2
5年目	H 35	0.5134	0.0	0.0	0.5	0.2
6年目	H 36	0.4936	0.0	0.0	0.5	0.2
7年目	H 37	0.4746	0.0	0.0	0.5	0.2
8年目	H 38	0.4564	0.0	0.0	0.5	0.2
9年目	H 39	0.4388	0.0	0.0	0.5	0.2
10年目	H 40	0.4220	0.0	0.0	0.5	0.2
11年目	H 41	0.4057	0.0	0.0	0.5	0.2
12年目	H 42	0.3901	0.0	0.0	0.5	0.2
13年目	H 43	0.3751	0.0	0.0	0.5	0.2
14年目	H 44	0.3607	0.0	0.0	0.5	0.2
15年目	H 45	0.3468	0.0	0.0	0.5 0.5	0.2
<u>16年目</u> 17年目	H 46	0.3335 0.3207	0.0	0.0	0.5	0.2 0.1
18年目	H 48			0.0	0.5	
19年目	H 49	0.2965	0.0	0.0	0.5	0.1
20年目	H 50	0.2851	0.0	0.0	0.5	0.1
21年目	H 51	0.2741	0.0	0.0	0.5	0.1
22年目	H 52	0.2636	0.0	0.0	0.5	0.1
23年目	H 53	0.2534	0.0	0.0	0.5	0.1
24年目	H 54	0.2437	0.0	0.0	0.5	0.1
25年目	H 55	0.2343	0.0	0.0	0.5	0.1
26年目	H 56	0.2253	0.0	0.0	0.5	0.1
27年目	H 57	0.2166	0.0	0.0	0.5	0.1
28年目	H 58	0.2083	0.0	0.0	0.5	0.1
29年目	H 59	0.2003	0.0	0.0	0.5	0.1
30年目	H 60	0.1926	0.0	0.0	0.5	0.1
31年目 32年目	H 61	0.1852 0.1780	0.0	0.0	0.5 0.5	0.1 0.1
33年目	H 63	0.1780	0.0	0.0	0.5	0.1
34年目	H 64	0.1712	0.0	0.0	0.5	0.1
35年目	H 65	0.1583	0.0	0.0	0.5	0.1
36年目	H 66	0.1522	0.0	0.0	0.5	0.1
37年目	H 67	0.1463	0.0	0.0	0.5	0.1
38年目	H 68	0.1407	0.0	0.0	0.5	0.1
39年目	H 69	0.1353	0.0	-6.0	0.5	0.1
合 計			210.0	205.0	18.3	5.9
単純事業費計			210.0		18.3	
ー が ナ 木 尺 口			210.0		10.0	

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、 必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。

このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として 評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

注3)維持修繕費は便益算出マニュアルの参考値を基本としている。

費用の現在価値算定表(残事業)

維持修繕費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

単価(億円) 延長(km) 単純価値(億円)

採用単価の根拠 一般国道(補助)

笛配夕	·一般国道350只	砺波東バイパス
ᆱᇚ	. TIVILLIUUUU T	1000以来ノハコノハへ

箇所名:一般国直359号	伽 波果	ハイハス		単価(億円)	延長(km)	単純価値(億円)
				0.08	6.1	
-		割戻率	事業費	(億円)	維持修繕	
年次	年度		単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
-12年目	H 18	1.0000	0.0	0.0	0.0	
-11年目	H 19	0.9615	9.0	8.7	0.0	0.0
-10年目	H 20	0.9246	9.0	8.3	0.0	
-9年目	H 21	0.8890	9.3	8.3	0.0	
-8年目	H 22	0.8548	9.3	7.9	0.0	
-7年目	H 23	0.8219	9.3	7.6	0.0	0.0
-6年目	H 24	0.7903	9.3	7.3	0.0	0.0
-5年目	H 25	0.7599	9.3	7.1	0.0	0.0
-4年目 -3年目	H 26	0.7307	9.3	6.8	0.0	
	H 27	0.7026	9.3	6.5	0.0	
<u>−2年目</u> −1年目	H 28	0.6756	9.3 9.4	6.3	0.0 0.0	0.0
供用開始年次	H 29 H 30	0.6496 0.6246	0.0	6.1 0.0	0.0	0.0 0.3
1年目		0.6006			0.5	
2年目	H 31	0.6006	0.0	0.0 0.0	0.5	
3年目	п 32 Н 33	0.5775	0.0	0.0	0.5	
4年目	H 34	0.5339	0.0	0.0	0.5	
5年目	H 35	0.5333	0.0	0.0	0.5	
6年目	H 36	0.4936	0.0	0.0	0.5	
7年目	H 37	0.4746	0.0	0.0	0.5	
8年目	H 38	0.4564	0.0	0.0	0.5	
9年目	H 39	0.4388	0.0	0.0	0.5	
10年目	H 40	0.4220	0.0	0.0	0.5	
11年目	H 41	0.4057	0.0	0.0	0.5	
12年目	H 42	0.3901	0.0	0.0	0.5	
13年目	H 43	0.3751	0.0	0.0	0.5	
14年目	H 44	0.3607	0.0	0.0	0.5	
15年目	H 45	0.3468	0.0	0.0	0.5	
16年目	H 46	0.3335	0.0	0.0	0.5	
17年目	H 47	0.3207	0.0	0.0	0.5	0.1
18年目	H 48	0.3083	0.0	0.0	0.5	0.1
19年目	H 49	0.2965	0.0	0.0	0.5	
20年目	H 50	0.2851	0.0	0.0	0.5	
21年目	H 51	0.2741	0.0	0.0	0.5	
22年目	H 52	0.2636	0.0	0.0	0.5	
23年目	H 53	0.2534	0.0	0.0	0.5	
24年目	H 54	0.2437	0.0	0.0	0.5	
25年目	H 55	0.2343	0.0	0.0	0.5	0.1
26年目	H 56	0.2253	0.0	0.0	0.5	
27年目	H 57	0.2166	0.0	0.0	0.5	0.1
28年目	H 58	0.2083	0.0	0.0	0.5	
29年目	H 59	0.2003	0.0	0.0	0.5	
30年目	H 60	0.1926	0.0	0.0	0.5	
31年目	H 61	0.1852	0.0	0.0	0.5	
32年目	H 62 H 63	0.1780	0.0	0.0 0.0	0.5 0.5	
33年目	H 63 H 64	0.1712	0.0	0.0	0.5	
34年目 35年目	H 65	0.1646 0.1583	0.0	0.0	0.5	
36年目	H 66	0.1583	0.0	0.0	0.5	
37年目	H 67	0.1522	0.0	0.0	0.5	
38年目	H 68	0.1403	0.0	0.0	0.5	0.1
39年目	H 69	0.1407	0.0	-0.8	0.5	
	11 09	0.1000	101.8	80.1	18.3	
				00.1		0.0
単純事業費計			101.8		18.3	

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、 必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。

様式記入上の留意点

1. 再評価の場合、事業全体分、残事業分それぞれ作成する。

このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

注3)維持修繕費は便益算出マニュアルの参考値を基本としている。

便益の現在価値算定表(全体)

箇所名:一般国道359号 砺波東バイパス

	- 100-100-1	开化仪\	<u> </u>			酉別石:一阪国追339号 伽波泉ハイハス															=1
	年度	終走行台	キロの年次別	伷パ家	割引率		走行時	計間短縮便益	5. 大/倍四)			走行経費減少便益(億円)						事故減少便	i益(億円)	合	計 (億円)
	ー/ス (基準年)		(北陸ブロック)	11+O-+	- I I I I		۷۲ ۱۱ ۱۳۰	加加亚洲区皿	(1011)		現在価値		V_ 11/1/2	・ 兵/吸り 民血	(Jest 1)		現在価値	于以//S/D	現在価値	便益合計	現在価値
年次	H18	乗用車類	貨物車類	全 車	(A)	乗用車	バス	小型貨物	普通貨物	① 計	1 × (A)	乗用車	バス	小型貨物	普通貨物	② 計	(A) × 2	3	3×(A)	(①~3)	割戻率4%
供用開始年次	H 30	1.00487	0.99722	1.00270	0.6246	14.6	0.0	2.1	3.2	19.8	12.4	0.2	0.0	0.1	0.1	0.4	0.2	0.1	0.1	20.3	12.7
1年目	H 31	1.00485	0.99721	1.00269	0.6006	14.6	0.0	2.1	3.2	19.9	11.9	0.2	0.0	0.1	0.1	0.4	0.2	0.1	0.1	20.4	12.2
2年目	H 32	0.99952	0.99494	0.99824	0.5775	14.6	0.0	2.1	3.1	19.9	11.5	0.2	0.0	0.1	0.1	0.4	0.2	0.1	0.0	20.3	11.7
3年目	H 33	0.99952	0.99491	0.99823	0.5553	14.6	0.0	2.1	3.1	19.8	11.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.4	0.2	0.1	0.0	20.3	
4年目	H 34	0.99952	0.99489	0.99823	0.5339	14.6	0.0	2.1		19.8	10.6	0.2	0.0	0.1	0.1	0.4	0.2	0.1			
5年目	H 35	0.99952	0.99486	0.99823	0.5134	14.6	0.0	2.1		19.8	10.1	0.2	0.0	0.1		0.4	0.2	0.1			
6年目	H 36	0.99952	0.99483	0.99822	0.4936	14.6	0.0	2.1		19.7	9.7	0.2	0.0	0.1		0.4		0.1			
7年目	H 37	0.99952	0.99481	0.99822	0.4746	14.6	0.0	2.0		19.7	9.3	0.2	0.0	0.1		0.4	0.2	0.1			
8年目	H 38	0.99952	0.99478	0.99822	0.4564	14.6	0.0	2.0			9.0	0.2	0.0	0.1		0.4	0.2	0.1			
9年目	H 39	0.99952	0.99475	0.99821	0.4388	14.6	0.0	2.0			8.6	0.2	0.0	0.1		0.4	0.2	0.1			
10年目	H 40	0.99952	0.99472	0.99821	0.4220	14.6	0.0	2.0			8.3	0.2	0.0	0.1		0.4		0.1			
11年目	H 41	0.99952	0.99470	0.99821	0.4057	14.6	0.0	2.0			7.9	0.2	0.0	0.1		0.4	0.1	0.1			
12年目	H 42	0.99670	0.99508	0.99626	0.3901	14.5	0.0	2.0		19.5	7.6	0.2	0.0	0.1	0.1	0.4	0.1	0.1	0.0	10.0	
13年目	H 43	0.99669	0.99505	0.99625	0.3751	14.5	0.0	2.0			7.3	0.2	0.0	0.1		0.4	0.1	0.1			
14年目	H 44	0.99668	0.99503	0.99623	0.3607	14.4	0.0	2.0			7.0	0.2	0.0	0.1		0.4		0.1			
15年目	H 45	0.99667	0.99501	0.99622	0.3468	14.4	0.0	2.0		19.3	6.7	0.2	0.0	0.1		0.4	0.1	0.1			
16年目	H 46	0.99666	0.99498	0.99621	0.3335	14.3	0.0	2.0		19.2	6.4	0.2	0.0	0.1		0.4	0.1	0.1			
17年目 18年目	H 47 H 48	0.99665	0.99495	0.99619 0.99618	0.3207	14.3 14.2	0.0	1.9			6.1 5.9	0.2 0.2	0.0	0.1		0.4	0.1	0.1			
18年日	H 48 H 49	0.99663	0.99493 0.99490	0.99618	0.3083	14.2	0.0	1.9		19.0	5.9	0.2	0.0	0.1		0.4	0.1	0.1			
20年目	п 49 Н 50	0.99661	0.99490	0.99615	0.2965	14.2	0.0	1.9	2.9	18.9	5.4	0.2	0.0	0.1		0.4	0.1	0.1			
21年目	H 51	0.99660	0.99485	0.99613	0.2741	14.1	0.0	1.9			5.2	0.2	0.0	0.1		0.4		0.1			
22年目	H 52	0.99584	0.99766	0.99633	0.2636	14.1	0.0	1.9			4.9	0.2	0.0	0.1		0.4	0.1	0.1			
23年目	п <u>52</u> Н 53	0.99582	0.99766	0.99632	0.2534	14.0	0.0	1.9	2.8	18.7	4.5	0.2	0.0	0.1		0.4	0.1	0.1			
24年目	H 54	0.99580	0.99765	0.99630	0.2437	13.9	0.0	1.9	2.8	18.6	4.5	0.2	0.0	0.1		0.3	0.1	0.1			
25年目	H 55	0.99579	0.99765	0.99629	0.2343	13.8	0.0	1.9			4.3	0.2	0.0	0.1		0.3		0.1			
26年目	H 56	0.99577	0.99764	0.99627	0.2253	13.8	0.0	1.9	2.8	18.5	4.2	0.2	0.0	0.1		0.3	0.1	0.1			
27年目	H 57	0.99575	0.99764	0.99626	0.2166	13.7	0.0	1.9	2.8	18.4	4.0	0.2	0.0	0.1		0.3		0.1	0.0		
28年目	H 58	0.99573	0.99763	0.99625	0.2083	13.7	0.0	1.9		18.3	3.8	0.2	0.0	0.1		0.3		0.1			3.9
29年目	H 59	0.99572	0.99763	0.99623	0.2003	13.6	0.0	1.9		18.3	3.7	0.2	0.0	0.1		0.3		0.1	0.0		
30年目	H 60	0.99570	0.99762	0.99622	0.1926	13.5	0.0	1.9	2.8	18.2	3.5	0.2	0.0	0.1		0.3	0.1	0.1			
31年目	H 61	0.99568	0.99761	0.99620	0.1852	13.5	0.0	1.9	2.8	18.1	3.4	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	18.5	
32年目	H 62	0.99566	0.99760	0.99619	0.1780	13.4	0.0	1.9	2.8	18.1	3.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	18.5	
33年目	H 63	0.99564	0.99760	0.99617	0.1712	13.4	0.0	1.9		18.0	3.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0		
34年目	H 64	0.99563	0.99759	0.99616	0.1646	13.3	0.0	1.8	2.8	17.9	3.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	18.3	
35年目	H 65	0.99561	0.99759	0.99614	0.1583	13.3	0.0	1.8	2.8	17.9	2.8	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	18.3	
36年目	H 66	0.99559	0.99758	0.99613	0.1522	13.2	0.0	1.8	2.8	17.8	2.7	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	18.2	
37年目	H 67	0.99557	0.99758	0.99611	0.1463	13.1	0.0	1.8	2.7	17.7	2.6	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.0	0.1	0.0	18.1	
38年目	H 68	0.99556	0.99757	0.99610	0.1407	13.1	0.0	1.8	2.7	17.6	2.5	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.0	0.1	0.0	18.1	2.5
39年目	H 69	0.99554	0.99757	0.99608	0.1353	13.0	0.0	1.8	2.7	17.6	2.4	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.0	0.1	0.0	18.0	2.4
合 計						561.3	0.0	77.7	116.4	755.4	246.8	8.7	0.0	2.5	2.9	14.1	4.6	3.2	1.0	772.7	252.5

便益の現在価値算定表(残事業)

箇所名:一般国道359号 砺波東バイパス

			八 子 不 /				回川省。 胶色足000万 柳瓜木八八八													合	計
	年度	総走行台	キロの年次別	伸び率	割引率		走行時	間短縮便益	(億円)				走行約	Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y Y	(億円)			事故減少便	益(億円)		(億円)
	(基準年)		北陸ブロック)								現在価値						現在価値		現在価値	便益合計	現在価値
年次	H18		貨物車類	全 車	(A)	乗用車	バス	小型貨物	普通貨物	① 計	①×(A)	乗用車	バス	小型貨物	普通貨物	② 計	(A) × ②	3	③×(A)	(1)~(3)	割戻率4%
供用開始年次	H 30	1.00487	0.99722	1.00270	0.6246	12.2	0.0	1.9	2.8	16.9	10.6	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3		0.1	0.1	17.4	10.8
1年目	H 31	1.00485	0.99721	1.00269	0.6006	12.3	0.0	1.9		17.0	10.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1		17.4	10.4
2年目	H 32	0.99952	0.99494	0.99824	0.5775	12.3	0.0	1.9		16.9	9.8	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3		0.1	0.1	17.4	10.0
3年目 4年目	H 33	0.99952	0.99491	0.99823	0.5553 0.5339	12.3 12.3	0.0	1.9		16.9	9.4	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	17.3 17.3	9.6
<u>4年日</u> 5年目	H 34 H 35	0.99952	0.99489	0.99823	0.5339	12.3	0.0	1.8 1.8		16.9 16.9	9.0 8.7	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3			0.1	17.3	9.2 8.9
6年目	н 35 Н 36	0.99952	0.99483	0.99822	0.4936	12.3	0.0	1.8		16.8	8.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3			0.1	17.3	
7年目	H 37	0.99952	0.99481	0.99822	0.4746	12.3	0.0	1.8		16.8	8.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	17.2	8.2
8年目	H 38	0.99952	0.99478	0.99822	0.4564	12.3	0.0	1.8		16.8	7.7	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3		0.1	0.1	17.2	7.8
9年目	H 39	0.99952	0.99475	0.99821	0.4388	12.3	0.0	1.8		16.7	7.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3		0.1	0.0	17.2	7.5
10年目	H 40	0.99952	0.99472	0.99821	0.4220	12.3	0.0	1.8	2.7	16.7	7.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	17.1	7.2
11年目	H 41	0.99952	0.99470	0.99821	0.4057	12.2	0.0	1.8	2.7	16.7	6.8	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	17.1	6.9
12年目	H 42	0.99670	0.99508	0.99626	0.3901	12.2	0.0	1.8	2.6	16.6	6.5	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	17.0	6.6
13年目	H 43	0.99669	0.99505	0.99625	0.3751	12.2	0.0	1.8		16.6	6.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3		0.1	0.0	17.0	0.1
14年目	H 44	0.99668	0.99503	0.99623	0.3607	12.1	0.0	1.8		16.5	5.9	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	16.9	6.1
15年目	H 45	0.99667	0.99501	0.99622	0.3468	12.1	0.0	1.7		16.4	5.7	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3		0.1	0.0	16.8	5.8
16年目	H 46	0.99666	0.99498	0.99621	0.3335	12.0	0.0	1.7		16.4	5.5	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3		0.1	0.0	16.8	5.6
17年目	H 47	0.99665	0.99495	0.99619	0.3207	12.0	0.0	1.7	2.6	16.3	5.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3		0.1	0.0	16.7	5.4
18年目 19年目	H 48	0.99664	0.99493	0.99618	0.3083 0.2965	12.0 11.9	0.0	1.7		16.2	5.0 4.8	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	16.6 16.6	5.1 4.9
20年目	H 49 H 50	0.99661	0.99490	0.99615	0.2965	11.9	0.0	1.7 1.7		16.2 16.1	4.8	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3		0.1	0.0	16.5	4.9
21年目	п 50 Н 51	0.99660	0.99485	0.99613	0.2741	11.8	0.0	1.7		16.1	4.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3		0.1	0.0	16.5	4.7
22年目	H 52	0.99584	0.99766	0.99633	0.2636	11.8	0.0	1.7		16.0	4.4	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3		0.1	0.0	16.3	4.3
23年目	H 53	0.99582	0.99766	0.99632	0.2534	11.7	0.0	1.7		15.9	4.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	16.3	4.1
24年目	H 54	0.99580	0.99765	0.99630	0.2437	11.7	0.0	1.7		15.9	3.9	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3		0.1	0.0	16.3	4.0
25年目	H 55	0.99579	0.99765	0.99629	0.2343	11.6	0.0	1.7		15.8	3.7	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	16.2	3.8
26年目	H 56	0.99577	0.99764	0.99627	0.2253	11.6	0.0	1.7	2.5	15.8	3.6	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	16.2	3.6
27年目	H 57	0.99575	0.99764	0.99626	0.2166	11.5	0.0	1.7		15.7	3.4	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	16.1	3.5
28年目	H 58	0.99573	0.99763	0.99625	0.2083	11.5	0.0	1.7	2.5	15.6	3.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	16.0	
29年目	H 59	0.99572	0.99763	0.99623	0.2003	11.4	0.0	1.7		15.6	3.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	16.0	
30年目	H 60	0.99570	0.99762	0.99622	0.1926	11.4	0.0	1.7		15.5	3.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3		0.1	0.0	15.9	
31年目	H 61	0.99568	0.99761	0.99620	0.1852	11.4	0.0	1.7		15.5	2.9	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3		0.1	0.0	15.9	
32年目	H 62	0.99566	0.99760	0.99619	0.1780	11.3	0.0	1.6		15.4	2.7	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	15.8	
33年目	H 63	0.99564	0.99760	0.99617	0.1712	11.3	0.0	1.6		15.3	2.6	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.0		0.0	15.7	2.7
34年目 35年目	H 64 H 65	0.99563	0.99759 0.99759	0.99616 0.99614	0.1646 0.1583	11.2 11.2	0.0	1.6 1.6		15.3 15.2	2.5 2.4	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.0		0.0	15.7 15.6	2.6 2.5
35年日 36年目	н 65 Н 66	0.99559	0.99759	0.99614	0.1583	11.2	0.0	1.6		15.2	2.4	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.0		0.0	15.5	2.5
30年日	н оо Н 67	0.99559	0.99758	0.99613	0.1522	11.1	0.0	1.6		15.2	2.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3			0.0	15.5	2.4
38年目	п 67 Н 68	0.99556	0.99757	0.99610	0.1403	11.1	0.0	1.6		15.1	2.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3			0.0	15.5	2.3
39年目	H 69	0.99554	0.99757	0.99608	0.1407	11.0	0.0	1.6		15.0	2.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3	0.0		0.0	15.4	2.2
合計						472.3	0.0	69.0		644.3	210.5	7.3	0.0	2.1	2.3					660.4	215.8

様式記入上の留意点 1. 再評価の場合、事業全体分、残事業分それぞれ作成する。